

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日立化成工業株式会社
 コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 一行
 (氏名) 加藤 丈士

TEL 03-5381-2370

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	100,411	△31.7	5,614	△59.0	6,094	△57.9	4,361	△49.7
21年3月期第1四半期	147,083	—	13,705	—	14,460	—	8,676	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	20.94	—
21年3月期第1四半期	41.65	41.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	393,332	265,594	64.3	1,213.54
21年3月期	391,350	263,588	64.1	1,203.92

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 252,729百万円 21年3月期 250,765百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	17.00	—	15.00	32.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	15.00	—	17.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	205,000	△30.5	12,000	△54.7	11,500	△58.4	7,500	△54.4	36.01
通期	420,000	△14.0	19,500	△2.2	18,000	8.9	10,500	283.2	50.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	208,364,913株	21年3月期	208,364,913株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	106,727株	21年3月期	74,981株
-----------	-------------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	208,268,891株	21年3月期第1四半期	208,289,013株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年4月1日から同年6月30日までの連結業績につきましては、売上高は1,004億11百万円(前年同期比31.7%減)となりました。当第1四半期において、前年度下半期以降の半導体市場及び自動車市場等の急激な需要の落ち込みに伴う市場の在庫調整が一巡し、半導体市場やフラット・パネル・ディスプレイ市場が復調してきたものの、本格的な回復には至らず、エレクトロニクス関連製品、機能性材料関連製品とも売上高は前年同期実績を下回りました。その結果、営業利益は56億14百万円(前年同期比59.0%減)、経常利益は60億94百万円(前年同期比57.9%減)、四半期純利益は43億61百万円(前年同期比49.7%減)と前年同期実績を下回りました。

部門別の営業の状況は以下のとおりです(各部門の売上高は、部門間内部売上高消去後の数値を記載)。

エレクトロニクス関連製品部門

当部門の売上高は前年同期実績の27.4%減に当たる567億4百万円となりました。

(1) 半導体・ディスプレイ用材料

半導体用材料では、回路平坦化用研磨材料、ダイボンディング材料、エポキシ封止材等が、半導体市場の低迷による需要減の影響を受け、前年同期実績を下回る売上となりました。

ディスプレイ用材料では、回路接続フィルムが、製品価格の下落と液晶テレビ用ディスプレイ等の需要減により、前年同期実績を下回る売上となりました。

(2) 配線板及び配線板用材料

配線板では、多層プリント配線板が、自動車及び半導体市場の低迷に伴う売上減により、前年同期実績を下回りました。

配線板用材料では、プリント配線板用銅張積層板及びプリント配線板用感光性フィルムが、配線板需要の低迷を反映して売上を減らし、前年同期実績を下回りました。

(3) その他

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、需要の減少により、前年同期実績を下回る売上となりました。

また、コンデンサは、タンタルコンデンサ及びアルミ電解コンデンサの売上が減少し、前年同期実績を下回りました。

機能性材料関連製品部門

当部門の売上高は前年同期実績の36.6%減に当たる437億7百万円となりました。

(1) 工業用素材

エポキシ樹脂硬化剤が、LED向け及び自動車用の需要減少により、前年同期実績を下回る売上となりましたほか、電気絶縁用ワニスも、液晶ディスプレイ回路表面保護用及び自動車用等の需要減の影響を受け、前年同期実績を下回る売上となりました。

(2) カーボン・セラミックス

カーボン製品では、電刷子が自動車向けの需要減少により、前年同期実績を下回る売上となりました。また、セラミックス関連製品は、半導体製造装置向け及び自動車ウォーターポンプ向けの売上が減少したため、前年同期実績を下回りました。

(3) 自動車部品

内・外装成形品及び摩擦材料は、世界的に自動車生産台数が減少した影響を受け、前年同期実績を下回る売上となりました。

(4) 機能性フィルム

非接触式ICカード・タグは、アミューズメント分野での採用拡大により、前年同期実績を上回る売上となりました。一方、粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用等の

売上が減少し、前年同期実績を下回りました。

(5)その他

診断薬は、新規アレルギー診断薬が主要顧客を中心に売上が伸びたほか、遺伝子受託検査等の売上が増加したことにより前年同期実績を上回りました。

粉末冶金製品は、自動車用機械部品等の売上減少により、前年同期実績を下回りました。

また、蓄電池は、自動車の生産台数が低水準だったこと等から自動車用を中心に売上が減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から19億82百万円増加し3,933億32百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が44億1百万円増加したことによるものです。

(2)負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から24百万円減少し1,277億38百万円となりました。支払手形及び買掛金が増加した一方、未払費用等が減少したことによるものです。

(3)純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から20億6百万円増加し2,655億94百万円となりました。主に利益剰余金が増加し、株主資本が11億39百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当初の想定を上回る半導体市場及びフラット・パネル・ディスプレイ市場等の回復の影響を受け、主にエレクトロニクス関連製品において売上が予想を上回る見込みです。この結果、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても、前回発表の業績予想を上回る見込みです。また、通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績見込みを踏まえて修正しています。

〔第2四半期連結累計期間〕

	今回予想(A)	当初予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	2,050億円	1,900億円	150億円	7.9%
営業利益	120億円	25億円	95億円	380.0%
経常利益	115億円	10億円	105億円	—
当期純利益	75億円	0億円	75億円	—

〔通期〕

	今回予想(A)	当初予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	4,200億円	4,050億円	150億円	3.7%
営業利益	195億円	100億円	95億円	95.0%
経常利益	180億円	75億円	105億円	140.0%
当期純利益	105億円	30億円	75億円	250.0%

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,677	30,115
受取手形及び売掛金	87,084	77,235
製品	16,778	16,432
仕掛品	8,678	8,747
原材料	10,210	9,823
関係会社預け金	38,264	43,849
その他	25,229	25,562
貸倒引当金	△5,061	△4,305
流動資産合計	211,859	207,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,186	41,791
機械装置及び運搬具（純額）	56,321	57,294
土地	19,301	19,397
その他（純額）	16,708	20,516
有形固定資産合計	136,516	138,998
無形固定資産	6,322	6,556
投資その他の資産		
投資有価証券	18,124	16,460
その他	21,241	22,666
貸倒引当金	△730	△788
投資その他の資産合計	38,635	38,338
固定資産合計	181,473	183,892
資産合計	393,332	391,350

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,241	36,926
短期借入金	13,049	13,434
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,885	2,297
その他	32,241	37,652
流動負債合計	96,416	95,309
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,059	2,126
退職給付引当金	14,984	14,940
役員退職慰労引当金	1,452	1,673
負ののれん	1,128	1,481
その他	1,699	2,233
固定負債合計	31,322	32,453
負債合計	127,738	127,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	211,731	210,554
自己株式	△176	△138
株主資本合計	263,122	261,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,516	533
繰延ヘッジ損益	75	△7
為替換算調整勘定	△11,984	△11,744
評価・換算差額等合計	△10,393	△11,218
少数株主持分	12,865	12,823
純資産合計	265,594	263,588
負債純資産合計	393,332	391,350

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	147,083	100,411
売上原価	112,082	76,720
売上総利益	35,001	23,691
販売費及び一般管理費		
退職給付引当金繰入額	418	528
貸倒引当金繰入額	401	765
従業員給料及び手当	5,804	4,924
荷造及び発送費	4,307	3,182
研究開発費	3,986	3,566
その他	6,380	5,112
販売費及び一般管理費合計	21,296	18,077
営業利益	13,705	5,614
営業外収益		
受取利息	152	57
受取配当金	211	102
為替差益	554	—
受取ロイヤリティー	402	427
負ののれん償却額	161	353
持分法による投資利益	68	—
その他	546	975
営業外収益合計	2,094	1,914
営業外費用		
支払利息	298	227
固定資産処分損	163	64
為替差損	—	103
持分法による投資損失	—	141
製品補修費	—	349
その他	878	550
営業外費用合計	1,339	1,434
経常利益	14,460	6,094
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	14,460	6,094
法人税等	5,368	1,748
少数株主利益	416	△15
四半期純利益	8,676	4,361

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(4) 事業の種類別セグメント情報
前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

(単位：百万円)

科 目	エレクトロニクス 関連製品	機能性材料 関連製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	78,132	68,951	147,083	—	147,083
(2) セ グ メ ン ト 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	344	378	722	(722)	—
計	78,476	69,329	147,805	(722)	147,083
営 業 利 益	10,219	3,632	13,851	(146)	13,705

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

科 目	エレクトロニクス 関連製品	機能性材料 関連製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	56,704	43,707	100,411	—	100,411
(2) セ グ メ ン ト 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	69	329	398	(398)	—
計	56,773	44,036	100,809	(398)	100,411
営 業 利 益	5,876	(320)	5,556	58	5,614

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし